

1995
2014
4 / 1

府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/有田 洋明 編集人/樋口 浩之
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

あなたも
府職労へ
1人はみんなのために
みんなは1人のために

くらし守れの 大行動 で国民共同をひろげよう!

全労連・国民奮闘共闘は3月13日、14年春闘のヤマ場である全国統一行動を配置し、のべ22万人以上が参加しました。大阪総行動では「すべての労働者の賃上げ実現」をめざし、御堂筋ランチタイムデモ、菜の花行動、ナースウェーブなど、職場と地域から運動を展開し、府下2万人の労働者が参加しました。また、消費税率引き上げ中止、社会保障改善反対などの要求を中心課題に呼びかけた「くらし守れの大行動」には、全国で36万人以上が重税反対行動などに参加し、低額回答を打ち破るたかといと安倍政権の暴走ストップの国民共同が大きく広がっています。

すべての労働者に 賃上げを

今春闘は、政府が企業に賃上げ実施を要請し、中小企業の賃上げ支援策を重点政策に位置付け、公共事業の設計労務単価を引き上げるなど、昨年以上に前向きな姿勢を示しています。日本経団連は「業績が好調な



生活保護など社会保障の給付も軒並み削減されていきます。一方、大企業には復興特別法人税の1年前倒し廃止などで優遇し、軍事費は2年連続で増額しています。今こそ「くらしを守れ」の声を総結集

安倍政権の暴走ストップ! すべての労働者の大幅賃上げで景気回復へ

同を広げる運動が重要になっています。

危険な安倍政権の 暴走ストップを

安倍政権は「戦争ができる国」に向けた改憲の動きとともに、「世界で一番企業が活動しやすい国」に向けた新自由主義による構造改革という2つの暴走を続けています。

この間の国会答弁で安倍首相は、自衛隊とアメリカ軍が一体で他国と戦争する「集団的自衛権」を解釈改憲で行使するとし、憲法にもとづく政治を行うという立憲主義を否定する危険な姿勢を鮮明にしています。また、労働者派遣法の大改悪を突破口に、解雇自由の「雇用特区」の創設、「残業代ゼロ」日本型新裁量労働制の導入など、労働者保護を骨抜きにする労働法制の抜本改悪を今国会に提出しようとしています。

「出直し」大阪市長選で厳しい審判! 過去最低の投票率

大阪都構想は破たん、無駄遣いに批判の声が続々

大阪市の「出直し」市長選挙は3月23日に投票開票され、大阪維新の会公認の橋下市長が再選しました。しかし、投票率は23・59%(前回60・92%)であり、「独裁の道具」に仕立てられた橋下氏に次ぐ結果と選での「大阪都」の審判など、すでに破綻した

「大阪都」構想は断念すべきであり、そもそも出直し市長選に何の大義も道理もありません。

今日、長引く不況のもとで消費税増税を前にし、多くの市民の暮らしが苦しい状況に置かれているもとで、新年度予算案を審議する重要な時期に責務を投げ出し、税金6億円を使って出直し市長選を強行した橋下市長には、260万市民の暮らしと安全を守る視点

新しいスタートに

府職労への加入を心から呼びかけます

新しい年度が始まりました。人事異動もあり、何かとお忙しい時期だと思えます。

いま、職場では「人員が減られ仕事が多忙化している」「働きやすい職場にしてほしい」「職場の雰囲気を悪くする相対評価はやめてほしい」など、さまざまな声が出されています。また「やりがいのある仕事がしたい」という思いも強くなっています。

府職労は、いつの時代も、自らの要求の実現と自治体労働者として「憲法の担い手」にふさわしい仕事をめざしてとくみをすすめてきました。

大阪府にはたくさんの職場があり、そこで働く職員の奮闘で、それぞれの分野・地域で住民のくらしを支えています。これからも安心して働き続けられる職場、住民から信頼される職場をつくるためには、労働組合の存在・役割がとて大切で

より大きな力を発揮するためには、1人でも多くの方が労働組合に加入することが必要です。組合員が増えれば、「数の力」として運動を進めるうえで大きな力となります。ぜひ、ごいっしょに「良い仕事」「良い職場」を守り、つくっていきましょう。

府職労への加入を心より呼びかけます。



遊歩道

今年4月は

診療報酬改定が行われ、消費税8%対応がありながら、実際はマインス改定と言われています。過去2回の改定では「医療崩壊」の批判もあり、若干のプラス改定でした。今回は、税と社会保障の一体改革、「社会保障国民会議」報告の内容が色濃く反映しており、医療格差や医療難民の拡大が懸念されています。▼さて、府立病院機構は4月から一般型独立行政法人(非公営民型)に移行します。大阪府も府立病院機構も、公的な役割発揮も含めて内容的には変更ないと説明しています。▼一方、大阪府と大阪市で費用を折半して建設する予定の「府市共同住吉母子医療センター」(府立急性期センターの増築)は市議会で26年度当初予算が削減されました。住吉市民病院の跡地に誘致する民間病院も決まらな

い状況になっています。▼府立病院機構は大阪都構想や府市統合に積極的に関与し、成長戦略にも関わってきましたが、これら政治的な動きに巻き込まれ、予定が立たないのが実態です。今こそ、政治的な動きより、健全な経営と府民医療の充実という自治体病院本来の役割を発揮するための努力が必要です。(た)